



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社オプティマスグループ 上場取引所 東
コード番号 9268 URL <https://www.optimusgroup.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 信哉
問合せ先責任者 (役職名) 総務・IRユニット長 (氏名) 足立 敢 TEL 03 (6370) 9268
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	203,148	236.5	6,068	38.7	2,176	△36.3	502	△77.1
2024年3月期第3四半期	60,366	47.7	4,376	108.8	3,416	85.6	2,197	23.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,326百万円 (△59.4%) 2024年3月期第3四半期 3,265百万円 (113.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	7.72	7.70
2024年3月期第3四半期	39.21	38.94

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	151,121	27,772	17.3
2024年3月期	137,578	23,125	14.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 26,137百万円 2024年3月期 19,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	30.00	-	40.00	70.00
2025年3月期	-	8.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,000	121.9	7,800	13.2	3,200	△38.9	1,070	△62.5	16.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

- 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。
- 業績予想の修正については、本日（2025年2月14日）公表いたしました「2025年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 5社（社名）Vehicle Inspection Technology Authority Pty Ltd
Autocare Holdings Pty Ltd
Autocare Services Pty Ltd
Autopact Holdings Pty Ltd
Nichibo Japan Trading UK Limited

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	76,802,480株	2024年3月期	64,955,580株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	8,583,772株	2024年3月期	8,583,772株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	65,049,087株	2024年3月期3Q	56,037,824株

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における連結の範囲の変更)	7
(当四半期連結累計期間における持分法の範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(追加情報)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、物価高・金利高に落ち着きが見られた一方で、主要国の政局不安定や地政学的リスクが解消できないことから、依然として不確実性を払拭できない状況が継続しました。

当社戦略市場のオーストラリアでは、金融引き締め政策は維持されている一方、底堅い雇用環境や前年度の好調な需要環境の余韻もあり、新車販売台数は前年同期比で概ね同水準となっています。

一方、当社グループ事業の従来からの主力市場であるニュージーランドでは、主要国同様、インフレの鈍化を受け政策金利の利下げも行われた一方で、足元の景気は力強さを欠いたままの状況にあります。特に、ニュージーランドの中古自動車市場では、偏向した環境規制緩和策により上半期に極度に減少した輸入台数は、第3四半期には徐々に回復を見せましたが、市場は、更なる緩和策に備えた慎重姿勢から回復の基調は緩慢であり、年間輸入車両台数は、完全にロックダウンを経験したコロナ禍初年度を下回る様相です。

上記の市場環境の中、輸出入セグメントの中核事業子会社である(株)日貿における当第3四半期連結累計期間での輸出版売台数は、安易に価格競争に巻き込まれない営業政策もあり、前年同期比36.5%減の32,619台に留まりました。物流セグメントの中核事業子会社であるDolphin Shipping New Zealand Limited においては(株)日貿での輸出台数減少等の影響を受け、ニュージーランド向けの輸送台数が25,877台と前年同期比41.2%減少しました。一方で、オーストラリアにて買収したAutocare Service Pty Ltdの売上は概ね計画どおりの進捗で、物流セグメントの収益増加に貢献しました。サービスセグメントでは、自動車ローン業務を扱うAuto Finance Direct Limitedにおいて貸出し残高増加により金利収入が増加し、また、前第3四半期連結会計期間末より連結子会社化したAuto Trader Media Group Ltdも同セグメントの収益増加に貢献しました。検査セグメントにおいては、ニュージーランド向けの船積前検査数量が37,952台と前年同期比42.2%減となり、他地域向けの検査数量の増加でカバーできず、前年同期比で減収・減益となりました。当連結会計年度より新設した小売・卸売セグメントにおいては、オーストラリアの新車中古自動車の小売事業子会社で前第3四半期連結会計期間末より連結子会社化したAutopact Pty Ltdの収益が寄与して前年同期比で大幅増収・増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間ののれんの償却額は18億46百万円と前年同期比で16億99百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,031億48百万円（前年同期比236.5%増）、営業利益60億68百万円（同38.7%増）となったものの、前第3四半期連結会計期間末より連結子会社化したAutopact Pty Ltd及び第1四半期連結会計期間に連結子会社化したAutocare Service Pty Ltdにおける支払利息計上により、経常利益21億76百万円（同36.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億2百万円（同77.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(輸出入)

輸出入では、前述のように中核子会社である(株)日貿の販売台数が減少したため、売上高は335億18百万円（前年同期比22.3%減）、セグメント利益は7億3百万円（同58.3%減）となりました。

(物流)

物流では、前述のように中核子会社であるDolphin Shipping New Zealand Limitedの輸送台数は減少により同社の売上は減少したものの、第1四半期連結会計期間に取得したAutocare Service Pty Ltdの収益が貢献した結果、売上高は220億62百万円（前年同期比91.9%増）、セグメント利益は17億98百万円（同20.0%増）となりました。

(サービス)

サービスでは、前述のように自動車ローン業務を担うAuto Finance Direct Limitedでの金利収入増加及び前第3四半期連結会計期間末より連結子会社化したAutotrader Media Group Limitedの収益が貢献したものの政策的広告宣伝の増強策により、売上高は30億32百万円（前年同期比33.3%増）、セグメント利益は50百万円（同89.1%減）にとどまりました。

(検査)

検査では、前述のようにニュージーランド向けの船積前検査数量は減少し、他地域向け検査数量等は増加したものの、売上高は38億51百万円（前年同期比23.3%減）、セグメント利益は1億1百万円（同86.9%減）となりました。

(小売・卸売)

小売・卸売では、ニュージーランドの中古自動車卸売事業子会社であるTrade Cars Limitedの売上は減少しましたが、前第3四半期連結会計期間末より連結子会社化したAutopact Pty Ltdの収益が貢献した結果、売上高は1,451億19百万円（前年同期比23.2倍）、セグメント利益は35億5百万円（同26.0倍）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ6.9%減少し、844億15百万円となりました。これは販売金融債権が5億61百万円増加したものの、主に現金及び預金が67億19百万円、売掛金及び契約資産が7億4百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ42.3%増加し、667億6百万円となりました。これは主に有形固定資産が157億29百万円、のれんが41億7百万円増加したことによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9.8%増加し、1,511億21百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ16.0%減少し、832億92百万円となりました。これは主にリース債務が19億68百万円、有給休暇引当金が7億8百万円増加したものの、短期借入金が183億73百万円減少したことによるものです。なお、短期借入金減少額のうち120億円については、シンジケートローン契約により長期借入化したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ161.0%増加し、400億56百万円となりました。これは主に長期借入金が124億12百万円、リース債務が121億62百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7.8%増加し、1,233億49百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ20.1%増加し、277億72百万円となりました。これは主に第1及び第2四半期連結会計期間に実施した公募増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ35億86百万円、為替換算調整勘定が3億98百万円増加したことによるものです。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払により利益剰余金が6億7百万円減少致しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年11月14日に公表いたしました2025年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2025年2月14日)公表いたしました「2025年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,229	9,510
売掛金及び契約資産	21,757	21,052
販売金融債権	11,434	11,996
棚卸資産	33,171	32,861
短期貸付金	3,446	3,893
その他	4,859	5,488
貸倒引当金	△188	△387
流動資産合計	90,711	84,415
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	12,352	23,218
その他（純額）	7,278	12,142
有形固定資産合計	19,631	35,361
無形固定資産		
のれん	22,433	26,540
その他	3,170	2,771
無形固定資産合計	25,603	29,311
投資その他の資産		
投資有価証券	317	355
その他	1,331	1,693
貸倒引当金	△17	△16
投資その他の資産合計	1,631	2,033
固定資産合計	46,867	66,706
資産合計	137,578	151,121
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,068	2,712
短期借入金	82,807	64,433
1年内返済予定の長期借入金	2,522	3,067
リース債務	2,869	4,838
未払法人税等	694	712
賞与引当金	173	182
有給休暇引当金	1,807	2,515
その他	5,162	4,830
流動負債合計	99,105	83,292
固定負債		
長期借入金	3,284	15,696
リース債務	10,634	22,797
退職給付に係る負債	257	275
その他	1,170	1,286
固定負債合計	15,347	40,056
負債合計	114,453	123,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	479	4,065
資本剰余金	2,521	5,721
利益剰余金	16,253	15,646
自己株式	△741	△741
株主資本合計	18,512	24,692
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,046	1,444
その他の包括利益累計額合計	1,046	1,444
非支配株主持分	3,566	1,635
純資産合計	23,125	27,772
負債純資産合計	137,578	151,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	60,366	203,148
売上原価	50,744	169,648
売上総利益	9,621	33,500
販売費及び一般管理費	5,244	27,432
営業利益	4,376	6,068
営業外収益		
受取利息	132	276
持分法による投資利益	31	—
その他	65	55
営業外収益合計	229	332
営業外費用		
支払利息	261	3,654
支払手数料	316	228
為替差損	605	249
持分法による投資損失	—	35
その他	4	56
営業外費用合計	1,188	4,223
経常利益	3,416	2,176
特別利益		
固定資産売却益	3	19
特別利益合計	3	19
特別損失		
固定資産除売却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	3,420	2,192
法人税等	1,186	1,327
四半期純利益	2,233	864
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	362
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,197	502

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,233	864
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,013	460
持分法適用会社に対する持分相当額	18	1
その他の包括利益合計	1,032	461
四半期包括利益	3,265	1,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,222	900
非支配株主に係る四半期包括利益	43	425

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月10日付で公募増資の払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,159百万円増加しました。また2024年7月10日付でオーバーアロットメント方式の第三者割当増資の払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ427百万円増加しました。当該払込等の結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,065百万円、資本剰余金が5,721百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における連結の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間において、Autocare Services Pty Ltd の株式を取得し、また、Autocare Holdings Pty Ltd、Vehicle Inspection Technology Authority Pty Ltd、Autopact Holdings Pty Ltd、Nichibo Japan Trading UK Limited を設立したため、連結の範囲に含めております。

(当四半期連結累計期間における持分法の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間において、合併でAutoSolix Pty Ltdを設立したため、持分法の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過期的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過期的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた8,031百万円は、「リース債務」2,869百万円、「その他」5,162百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定資産」の「有形固定資産」に含めていた「リース資産(純額)」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」の「有形固定資産」に表示していた19,631百万円は、「リース資産(純額)」12,352百万円、「その他(純額)」7,278百万円として組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	440百万円	4,061百万円
のれんの償却額	147百万円	1,846百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	輸出入	物流	サービス	検査	小売・卸売	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	38,579	9,409	2,127	3,732	6,258	60,106	259	60,366
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,555	2,090	146	1,291	7	8,092	2,395	10,487
計	43,134	11,500	2,274	5,023	6,265	68,198	2,655	70,853
セグメント利益	1,689	1,498	462	777	134	4,563	1,333	5,896

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,563
「その他」の区分の利益	1,333
未実現利益の調整額	△ 1
セグメント間取引消去	△ 1,518
四半期連結損益計算書の営業利益	4,376

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	輸出入	物流	サービス	検査	小売・卸売	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	30,851	21,068	2,869	2,949	145,109	202,849	299	203,148
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,667	993	162	901	10	4,735	2,064	6,799
計	33,518	22,062	3,032	3,851	145,119	207,584	2,363	209,948
セグメント利益	703	1,798	50	101	3,505	6,159	603	6,763

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,159
「その他」の区分の利益	603
未実現利益の調整額	59
セグメント間取引消去	△ 754
四半期連結損益計算書の営業利益	6,068

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「貿易」、「物流」、「サービス」、「検査」及び「オーストラリア」の5区分としておりましたが、グループ規模が拡大したことから、「小売・卸売」セグメントを新設、オーストラリアとして地域一括区分されていた事業を関連する事業セグメントへと再編成すると共に、「貿易」は「輸出入」として呼称変更し、「輸出入」、「物流」、「サービス」、「検査」及び「小売・卸売」の5区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「物流」セグメントにおいて、Autocare Services Pty Ltdの株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間より連結範囲に含めており、のれんの金額が6,123百万円増加しております。

5. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

「物流」セグメントにおいて、Autocare Services Pty Ltdを連結子会社としたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「物流」のセグメント資産が19,981百万円増加しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社オプティマスグループ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 勝也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社オプティマスグループの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。